



2023年 2月 1日 担当 アノジ

原油が反発 米国の需要増加観測で 金は反発

1月31日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3営業日ぶりに反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の3月物は前日比0.97ドル（1.2%）高の1バレル78.87ドルで取引を終えた。インフレ鈍化を背景に米金融引き締めペースが緩み、米景気後退が避けられれば原油需要が増えるの見込みだ買いが入った。中国の需要回復観測が改めて広がったことも相場を支えた。

31日発表の2022年10～12月期の米雇用コスト指数は前期比の上昇率が7～9月期から縮小し、市場予想も下回った。米連邦準備理事会（FRB）が賃金インフレを見極めるうえで重視する指標のため、利上げ減速につながるとの見方を誘った。中国では国家統計局が31日発表した1月の総合購買担当者景気指数（PMI）が大幅に改善し、4カ月ぶりに好不況の境目となる50を上回った。

原油先物相場は伸び悩む場面もあった。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどを含む

「OPECプラス」は2月1日に共同閣僚監視委員会を開く予定。1日は米連邦公開市場委

員会（FOMC）結果公表、2日には欧州中央銀行（ECB）理事会と中銀会合が相次ぐ。重要イベントを控え、内容を見極めたい雰囲気も強かった。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である4月物は前日比6.1ドル（0.3%）高の1トロイオンス1945.3ドルで取引を終えた。米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金先物の投資妙味が増すとみた買いが入った。ドルが円やユーロに対して売られたことも、ドルの代替投資先とされる金先物の買いにつながった。

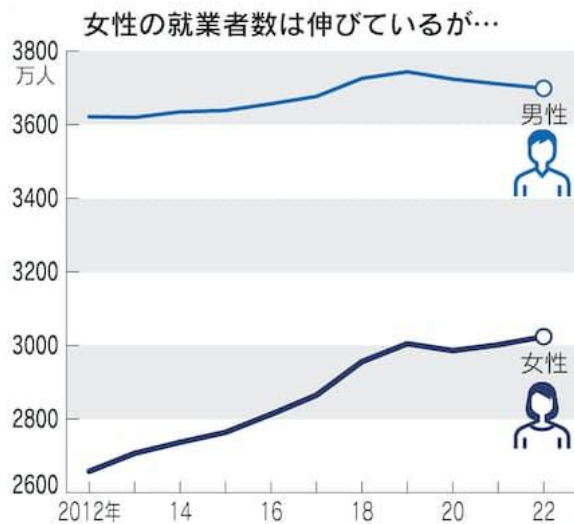
日経新聞



2023年 2月 1日 担当 アノジ

就業者数、コロナ前比 27 万人減 30~40 代男性戻らず

人手不足が日本経済の回復の壁になっている。2022 年の就業者数は新型コロナウイルス禍前の 19 年の水準に戻らなかった。人口減少や高齢化の加速が響いている。補助金で雇用を守るコロナ対策が成長産業への労働移動を妨げてきたとの指摘もある。潜在的な労働力の有効活用に向けた政策転換が急がれる。



総務省が 31 日発表した労働力調査によると、22 年平均の就業者数は 6723 万人と前年から 10 万人増にとどまった。コロナ前の 19 年に比べると、なお 27 万人少ない。

就業者数の推移を月次の季節調整値でみるとコロナ前後の浮き沈みがよく分かる。19年12月に6780万人を超えていたのが、最初の緊急事態宣言が出た20年4月には6664万人に急落する。

第2波後の20年11月には6739万人まで回復した。21年は感染再拡大のたびに落ち込み、この水準を上回らずじまい。まん延防止等重点措置が全国で終わった後の22年4月以降も6750万人は超えず、コロナ前の水準は結局遠いままだ。

企業が必要な働き手を確保できなければ経済の正常化はおぼつかない。回復期待が大きい宿泊・飲食サービス業の就業者数はコロナ前より40万人も少ない381万人どまり。外食各社は新規出店に二の足を踏む状況だ。

労働力が戻らない大きな要因は人口減だ。22年は15歳以上の人口が19年比で74万人減った。

コロナ前は定年退職後の高齢者らが再び働き始める動きがあった。この流れが感染拡大で途絶えた。SMBC日興証券の宮前耕也氏は「コロナ前に（就業増の）けん引役だった高齢層の労働参加率が伸び悩んでいる」と分析する。労働参加率が頭打ちなら経済の正常化につれて人手不足が深刻になりかねない。

求人と求職のミスマッチも足かせだ。従業員の半数が外国人だという翻訳ソフト開発、八楽（東京・渋谷）の人事担当者は「業務に欠かせない英語力とプログラミング能力を兼ね備えた人材を日本だけで確保することはできない」と明かす。

働き盛りの30～40代の男性は就業率がコロナ前より低いままだ。処遇の条件が合わない例もあるとみられる。家電量販店からは「デジタル対応でIT（情報技術）系の採用を強化しているが、既存の賃金体系ではニーズに合う人材を確保できない」との声が聞かれる。

社会の変化に対応した労働環境の整備を政策が阻んできた問題もある。

従業員の休業手当を払う企業を支援する雇用調整助成金は、コロナ禍では特例による増額もあって支給決定額が6兆円を超えた。危機対応の安全網としては機能し、感染拡大当初の失業率上昇を2ポイントあまり抑えたとの分析もある。その陰で、需要が伸びる産業への労働移動は後回しになった。

足元で就業者数が伸びているのは一部の分野に限られる。たとえば医療・福祉は22年平均で908万人とコロナ前より7%増えた。こうした産業は女性の働き手が多い。全産業の就業者数も女性に限れば3024万人と比較可能な1953年以降で最多になっている。

今後はより幅広い分野で多様な働き手が活躍できる環境を整えていく必要がある。企業と働き手の双方のニーズを考慮したリスキリング（学び直し）、マッチング支援などが重要な課題になる。

日経新聞



ウメモト インフォメーション

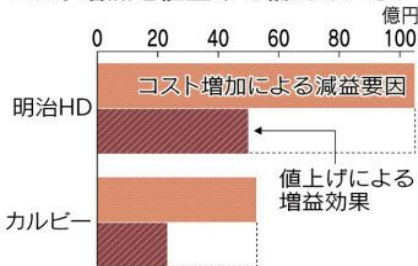


2023年 2月 1日 担当 アノジ

食品 6割、5%超値上がり

食品の店頭価格上昇が鮮明になっている。2022年12月は主要な食品60品目のうち6割の品目で前年同月比の上昇率が5%を超えた。原材料高などコスト上昇分の食品メーカーの価格転嫁は36%程度にとどまるという調査もあり、今後も値上げが続く可能性が高い。消費者の節約志向が高まるなか、賃上げが価格転嫁の動向を左右しそうだ。

コスト増加を値上げで補えていない



(注) 2022年4~9月期の営業利益ベース。
明治HDは食品事業、カルビーは国内事業

値上げを受けて店頭価格も上昇

店頭価格の上昇率

マヨネーズ	19%	食パン	10%
食用油	17	清涼飲料	9
スナック菓子	11	冷凍食品	9
即席カップ麺	10	トマト調味料	6
ビール	10	インスタントコーヒー	5

(注) 2022年12月の前年同月比、出所は日経POS

全国のスーパー約470店の販売データを集める日経POS（販売時点情報管理）情報を基

に食品60品目の12月の店頭価格を分析した。9割にあたる56品目で前年同月より価格

が上昇した。上昇率が5%を超えたのは37品目あり、21年から始まった現在の食品値上げ局面で最も多い。上昇率10%超も10品目だった。

総務省によると、12月の消費者物価上昇率は生鮮食品を除く総合で前年同月比4.0%で、食品が物価全体を押し上げている状況は店頭価格の推移からもみてとれる。

日経POSで価格上昇率が高いのはメーカーが短期間に複数回値上げした品目だ。マヨネーズは19%、食用油は17%、乾燥パスタは15%それぞれ上昇した。

幅広い食品に使う小麦や大豆など原材料価格の高騰は一服しつつある。小麦の国際価格は30日時点でロシアによるウクライナ侵攻直前より14%安い。ウクライナ産の供給懸念が後退したためだ。

それでもメーカーの値上げが相次ぐのは、原材料高を製品価格に反映するには3カ月~1年かかるとされ、十分に転嫁できていないためだ。帝国データバンクによると、食品・飼料メーカーの価格転嫁率は22年12月で約36%だった。食品メーカー195社が2月に値上げする食品は約5500品目で、昨年の値上げピークだった10月(約7800品目)に次ぐ規模だ。

昨年、飲料を値上げした日本コカ・コーラのホルヘ・ガルドゥニョ社長は「コスト高騰は予想以上で、消費者の購買力を考慮しながら、さらに価格を調整する必要がある」と話す。

海外に比べ国内は値上げが遅れている事情もある。カルビーは22年4～9月期に原材料などのコストが国内では約53億円増えたが、値上げによる増益効果は23億円余りとどまった。一方、海外では値上げ効果が26億円でコスト増加（19億円）を上回った。

一部の原材料は現在も値上がりしている。高病原性鳥インフルエンザの発生急増で供給が不安定になっている鶏卵は、JA全農たまご（東京・新宿）の1月の卸値（Mサイズ、1キログラム、東京市場）が平均で前年同月比85%高く、1月としては1986年以来の高値だ。

相次ぐ食品の値上げで消費者の買い控えにつながる可能性もある。日経POSで12月に価格が上昇した56品目のうち約半数にあたる31品目は販売数量が前年同月を下回った。

みずほリサーチ&テクノロジーズの試算では、食品価格や光熱費の上昇により家計の負担は2022年度に21年度比約9万6000円、23年度に22年度比約5万円増える見通しだ。厚生労働省によると、22年11月の実質賃金は前年同月比2.5%減った。物価上昇に見合う賃上げが実現できるかが今後の焦点となる。



2023年 2月 1日 担当 アノジ

電気ガス「激変緩和」開始—エネ庁 元売なども参加

1月使用分から値引き

経済産業省資源エネルギー庁はガソリンなどの価格高騰を抑える燃料油激変緩和対策事業に続き、電気・ガス料金価格激変緩和対策事業を開始した。

電力小売りや都市ガス事業を手がける石油元売、商社、特約店など石油関係企業も参加。

小売事業者は1月使用（2月検針）～9月使用（10月検針）分の料金をエネ庁が定めた値引き単価に基づき、使用量に応じて値引きする。

家庭・事業者などを顧客に抱えるすべての電気・都市ガスの小売事業者約950社（電気610社、都市ガス340社）が事業への参加を申請し採択された。石油関係ではENEOS、出光興産、コスモエネルギーソリューションズ、INPEX、JAPEX、伊藤忠エネクスなどが参画している。

原油高が継続する状況下、春以降の電気・ガス料金のさらなる上昇が見込まれる。急激な料金上昇の影響を受ける家庭や企業の負担軽減を図る。

エネ庁は、小売事業者が料金を算定する際の値引き単価を設定。これに基づき値引きを行った小売事業者に値引きの原資として補助金を交付する。実際の値引き額は家庭や企業の

電気・ガスの使用量に応じて変わる。各単価に使用量かけた金額が実際の値引き額となる。

燃料油脂新聞



非主力事業を譲受へ（東京インキ T&K TOKA から）

非主力事業を譲受へ

東京インキ T&K TOKA から

東京インキは、T&K TOKA からクラビア・フレキシオンキ事業を承継すると発表した。承継価額などは未定のため非開示とする。最終契約の締結は今年6月30日付を予定し、顧客の移行対応などを進めて2025年3月31日付での承継完了を目指す。

27日付で基本台意書を締結した。対象は国内におけるクラビア・フレキシオンキの設計と製造販売事業で、T&K TOKA 側から工場を譲受する予定はない。東京インキはインキ事業でポートフォリオ変革を推進しており、商業印刷・出版用などのオフセットインキ

から包材用のクラビアインキなどに主軸を移したい考え。T&K TOKA は22年度からの現中期経営計画でクラビアインキなどを非注力製品群と位置づけ、撤退を検討してきた。セグメント売上高は67億円（21年度実績）で、譲渡対象はこの一部とみられる。今後は主力を占めるUV硬化インキ、ディスプレイのカラーフィルター用顔料分散体やエポキシ樹脂硬化剤

などの機能性材料に集中していく意向とみられ、両社の方向性が一致した。東京インキ側は22年夏から秋ごろに譲渡を持ちかけられたもよう。T&K TOKA はその後の今年1月に英投資ファンドのニッポン・アクティヴ・パリュール・ファンドなど3社連合からTOB（株式公開買付）を受けており、現在も態度表明を保留している。